

## 教育と社会諸階級に関する 理論的諸問題

橋本 健二（東京大学大学院）

1970年代初頭から欧米において急速に拡大を見せてきた、教育の社会科学的研究におけるマルクス主義的潮流の基本的な問題設定は、教育制度を通じての資本主義的生産様式の再生産という点にあった。もっとも、マルクス主義者たちの議論には、1960年代の教育機会や教育達成に関する諸研究から受けつがれた、社会的不平等の存在やその永続にたいするさまざまな思いが込められており、必ずしも理論的エラボレーションが十分に進められてきたわけではない。しかし、この点はひとまず措こう。ここで問題にしたいのは、資本主義的生産様式の再生産に関する高度に抽象的な理論と、実証的な研究との間には未だ克服されぬ大きな隔たりがあるということである。そして、結論を先取りしていえば、この隔たりを埋めるためにわれわれは、社会諸階級を分析の視野に入れることを要求されているのである。

\*

\*

生産様式(Mode of Production)とは、歴史的、社会的に特有の、生産諸要素—生産諸手段と諸主体—の結合形態のことをさす。資本主義的生産様式とは、その一形態にはかならない。したがって、資本主義的生産様式の再生産とは、分析的には、第一に生産諸要素、すなわち生産諸手段および諸主体の再生産を、第二に生産諸要素間の結合形態の再生産を含むことになる。

しかしながら、資本主義的生産様式の特質は、諸主体が、生産手段を所有する資本家たちと、生産手段を所有しない労働者たちとに分かたれているところにあった。一方で諸主体—資本家たちと労働者たちが再生産され他方で彼らと生産諸手段との結合形態が再生産されるとき、われわれはここに社会諸階級—資本家階級と労働者階級の再生産を見ることになる。すなわち、資本主義的生産様式の再生産は、社会的実在のレベルにおいて、資本家階級と労働者階級の再生産を内包するのである。

このことは、次のことを意味する。われわれは、資本家階級と労働者階級が再生産されていることを示すことを通じて、資本主義的生産様式が再生産されていると主張することができる。BowlesとGintisがたどろうとした道はまさにこれであった。彼らは、教育年数という差別的な指標が将来の「経済的成功」を左右することを実証的に示し、このことを、教育制度が資本主義的生産様式を再生産すると論じることの主要な根拠としたのである。

しかし、彼らの議論には多くの問題点があった。

第一に、彼らの用いた「経済的成功」の指標はいかなる意味においてもマルクス主義的なものではなく、資本主義的生産様式との論理的連関を欠いていた。彼らが、教育年数が階級的地位を決定することを示すのに用いた「経済的成功」の指標とは、何と、ダンカンの職業地位指数と所得との平均値なのである！ もっとも、マルクス主義の階級理論は、所得や職業的地位を階級的地位と無関係なものに見なしているわけではない。しかし、マルクス主義理論の特質は前者を後者の効果と考えるところにあるのであり、このようなBowlesとGintisのやり方は、実証化のためのやむをえぬ必要から来たものであるにせよ、とほうもない混乱であるといわねばならない。

この点は、より重要な次の点にわれわれを導く。所得や職業的地位は、理論的に、マルクス主義的な階級区分の中心的基準である生産手段の所有/非所有とはまったく別のものである。ところが、生産手段の所有/非所有が文字通りの法のおよび事実上の所有(ownership)としてとらえられる限り、われわれは教育年数と階級的地位との間に必然的な関連を認め難くってしまう。長い教育年数が、必然的に、生産手段の個人的な財産としての所有をもたらずとはとうてい考えることができない。ということは、教育年数を階級的地位に関連づけようとする限り、すなわち、異なる教育を受けたものが異なる階級的地位を獲得することを通じて、教育制度が社会諸階級を再生産すると論じようとする限り、われわれは、文字通りの所有以外の基準をそなえた階級理論を準備しなければならないことになる。BowlesとGintisは、これを行わずに、所得と職業的地位を代用指標として用いてしまったわけである。こうして次のことが明らかとなる。

教育年数や受けた教育の種類が階級的地位を決定するという議論は、所有と経営の分離、ホワイトカラー層の拡大などによって、文字通りの所有のみでは社会諸階級をとらえきれなくなった現代資本主義社会においてはじめて成立するものである。今日、こうした背景のもとにマルクス主義者のあいだでは、所有形態の多様性や、労働過程そのものに注目することを通じて、階級概念のより一層のエラボレーションと実証化をすすめる動きが高まっている。今後、教育の再生産機能に関する研究はこのような理論をその基盤として持つ必要がある。

第二の問題点は、階級の世襲的な再生産と再生産それ自体の関係に関わるものである。そもそも、ある階級が再生産されるとはどういうことであろうか。理論的には次のような定義が妥当であろう。階級とは、生産手段との関係を、したがって、生産手段との関係を異にする他の諸主体との関係を共有する諸主体の集群である。このような集群が、世代交代その他による成員の大幅な入れかえを経ながらもその基本的な性格を失わないでいるとき、この階級は再生産されたという。階級の再生産は、階級的地位の世襲とは異なる問題である。階級の世襲的な再生産は、階級の再生産の特殊ケースにすぎない。ところが、BowlesとGintisは、階級の再生産の問題を考へるにあたって、ほとんど世襲的再生産の問題に関心を集中してしまっているようである。おそらくその理由は、彼らが、財産所有を基盤に世代的に再生産を続けるブルジョアと、子に譲り渡すものがないがゆえに世代的に再生産を続けるプロレタリアート、という古典的な階級の観念を保持していたからであろう。われわれはこのような階級の観念を受け入れることはできない。世襲的再生産は、階級の再生産過程全体の中の一部として、その相対的重要性が経験的に測定されるべき問題なのである。

第三のより重要な問題点は、私が以前、教育制度の機能の過大評価と呼んだ点にかかわる(注1)。もし、適切な階級概念と指標を用い、各人の受けた教育とその後の階級的地位との関係を記述することができたとしても、たとえば次のような結果が得られる――大卒者では資本家階級がaパーセント、労働者階級がbパーセント、高卒者では資本家階級がcパーセント、労働者階級がdパーセント、．．．(もちろん、 $a > c$ 、 $b < d$ である)。学歴と階級的地位との間に対応関係があることが示された。しかし、このことをもって教育制度が社会階級および階級構造を再生産していると論ずるのは、とんでもない論理的飛躍である。諸階級の量的構成を決定するのは生産力の水準や諸資本および諸階級の闘争であり、教育制度ではないからである。このように論ずることは、大学進学率が上昇すれば資本家階級の比率が増大する、大学教育を縮小すれば資本家階級の比率が減少する、．．．などと言うにひとしい。これは、BowlesとGintisの議論についてもあてはまる。それぞれの学校段階での教育は対応する階級的地位に適切な態度や行動様式を身につけさせる、という彼らの主張は事実であるかもしれない。しかし、このことをもって、教育制度が階級構造を再生産すると論ずることはできないのである。

これは次のことを意味する。階級構造の再生産に関わ

る教育制度の機能は、同様に階級構造の再生産に関わると考えられる他の社会諸制度や諸過程――労働市場や労働政策、あるいは労働組織それ自体などとの関連において分析されなければならないのである。

\* \* \*

最後に、次のことを付言しておこう。われわれの現在の研究の水準は、残念ながら、上で述べた三点のすべてを満足させる実証研究を構想できるまでには至っていない。しかし、第一、第二の問題を解決したところまでの実証研究ならば、現時点で十分に構想できる。それは、大橋隆憲、E.O.Wrightらが開発してきたような操作的な階級概念(注2)を用いて、「威信-地位達成パラダイム」に基づく地位達成分析(注3)のこれまでの成果に対応する、階級的地位の決定要因分析をおこなうということに他ならない。

当日の発表では、こうした実証研究の可能性についてより具体的に論ずることにしたい。

(注1) 拙稿「『マルクス主義教育社会学』の展望」(教育社会学研究第39集)を参照。

(注2) 大橋隆憲編著、1971、日本の階級構成、岩波書店。E.O.Wright & L.Perrone, 1977, Marxist Class Categories and Income Inequality, A S R, Vol.42。E.O.Wright, 1978, Class Crisis and the State, N.L.B.などを参照。

(注3) 鹿又伸夫、1984、地位達成分析の成果と課題社会学評論、第35巻、第2号。